

平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)			
20	むつ小川原原燃興産(株)				
所管課名	エネルギー総合対策局原子力立地対策課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	10,000	2,500	25.0		
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金		
	64,590	56,028	715,214		
資産	資産	負債	純資産		
	2,570,559	1,845,345	725,214		
財務分析指標		上記についての所管課の意見・評価			
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	<b>【目的適合性】</b> ◎ これまで法人の設立目的に則り、原子燃料サイクル施設の管理運営面での地元参画を積極的に進めてきたほか、200名前後の雇用の場を創出している。引き続き、堅実な経営の下、施設の立地を契機とした地域振興に取り組んでいくものと認識している。
28.21	3.55	0.00	136.63	2.60	
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		
5.27	25.25	123.81	35.30		<b>【計画性】</b> ◎ 原子燃料サイクル事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、法人自らが積極的に経営計画を見直し、事業の見直し、経費節減などの取組を進め、今期も経常黒字を計上している。
経営評価結果		A:概ね良好			
評価区分	<b>【組織運営の健全性】</b> ◎ 引き続き、コンプライアンス、情報公開等の健全な組織運営への取り組みを進めるとともに、今後の事業展開も見据えつつ、多角的な人材育成、能力開発を進めてほしい。				
<財務状況> 財務の状況については、毎期安定的に黒字を確保しており、また、不動産賃貸業務で使用する建物の建設費に係る長期借入金についても、順調に償還がなされていることは評価できる。	<b>【経営の効率性】</b> ◎ 厳しい経営環境の中、全体的な売り上げは減少傾向にあるものの、同社の経費削減等の取組が功を奏し、販売管理費及び人件費は、3か年減少傾向にある。効率的な経営に向けた取組は今後も継続していく方針とのことであり、更なる効率化を期待したい。				
<経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。	<b>【財務状況の健全性】</b> ◎ 現在の借入金については、設備投資のための借入であり、これまで順調に返済を進めている。また、借入残高と同程度の金額の利益剰余金を留保している状況にある。さらには、減価償却費や退職手当引当金も毎期計上していることから、財務状況の健全性は確保されているものと認識している。				
<留意事項> 当法人は、原子燃料サイクル施設の管理運営面での地元参画を積極的に進めてきたほか、約200名前後の雇用の場を創出しており、今後も、これまでと同様の対応を期待するとともに、原子燃料サイクル事業を取り巻く環境の変化に対応した適切な法人運営を期待する。					